令 和 6 年 度

事　業　報　告　書

自　令和６年４月　１日

至　令和７年３月３１日

一般財団法人　日本立地センター

目　　次

Ⅰ　事業概要 …… 1

Ⅱ　実施事業 …… 4

[１]産業立地に関する自主事業 …… 4

１．　調査研究事業 …… 4

(1) 中堅企業の人材確保・魅力創出に係る教育機関との連携等の可能性調査・実証事業 … 4

(2) スポーツ産業等×ツーリズムによるサービス産業企業群の競争力強化に向けた
モデル構築等事業 …… 4

(3) 北関東自動車道周辺の産業集積と中堅・中核企業の経営力強化事業 …… 4

２．　コンサルティング、情報収集・提供事業 …… 4

(1) 産業用地の立地条件等の情報提供 …… 4

(2) 国内外の立地動向情報の提供 …… 4

(3) 企業立地等に関する相談・コンサルタント業務 …… 5

(4) 企業立地説明会（セミナー）等への協力 …… 5

(5) 図書及び資料の整備 …… 5

３．　研修事業 …… 6

(1) 産業用地整備実務研修会 …… 6

(2) 会員向ミニ・セミナー …… 7

(3) インキュベーション・マネジャー（ＩＭ）養成研修 …… 7

４．　普及広報事業 …… 7

(1) 機関誌「産業立地」の発行 …… 7

(2) 書籍の販売 …… 7

(3) ホームページ・ＳＮＳ等を活用した広報活動の実施 …… 8

(4) 会員専用ホームページによる情報提供 …… 8

(5) 産業立地支援サイト「立地.net」による情報提供 …… 8

(6) 「産業立地情報メールマガジン」の発行 …… 8

(7) 「イノベネット TIMES」の発行 …… 8

５．　債務保証事業 …… 8

６．　中小企業集積活性化支援事業（産業用地整備促進伴走支援事業） …… 8

(1) 相談窓口 …… 9

(2) 産業用地整備に向けたアドバイザリー事業 …… 9

(3) 産業用地整備に向けた適地選定調査 …… 9

(4) 高度化団地支援工業団地構造変化等対応支援事業 ····· 10
(5) 産業用地整備実務研修会 ····· 10
(6) 産業用地整備状況調査・企業立地ニーズ調査 ····· 10
① 産業用地整備状況調査 ····· 10
② 企業立地ニーズ調査 ····· 10

[２]地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加 ····· 11
１． 調査研究事業 ····· 11
(1) 産業用地に係るニーズ・適地調査・開発計画策定 ····· 11
① 令和６年度弘前市企業立地戦略プラン策定等業務 （青森県弘前市）・11
② 盛岡市工業団地適地調査及び立地意向調査業務 （岩手県盛岡市）・11
③ 矢巾町適地調査及び企業立地推進ビジョン策定業務委託 （岩手県矢巾町）・11
④ 仙台市産業用地開発検討調査業務 （宮城県仙台市）・11
⑤ 産業用地確保基礎調査業務委託 （福島県福島市）・12
⑥ 新たな産業未来ビジョンふくしま基礎調査業務委託 （福島県福島市）・12
⑦ ワープ周辺地区における企業立地意向把握調査業務 （茨城県つくばみらい市）・12
⑧ 令和６年度企業誘致サポート事業業務委託 （神奈川県南足柄市）・12
⑨ 上越市企業立地基礎調査業務委託 （新潟県上越市）・12
⑩ 企業ニーズ調査業務委託 （富山県南砺市）・13
⑪ 小浜市企業立地ニーズ調査・戦略策定支援業務委託 （福井県小浜市）・13
⑫ 令和６年度安曇野市企業誘致に係る調査業務委託 （長野県安曇野市）・13
⑬ 令和６年度佐久市企業動向調査分析業務 （長野県佐久市）・13
⑭ 長浜市産業団地適地選定調査業務委託 （滋賀県長浜市）・14
⑮ 産業用地開発適地調査業務委託 （滋賀県）・14
⑯ 企業ニーズ調査事業業務委託 （岡山県）・14
⑰ 宇部市産業団地適地選定及び企業ニーズ調査業務 （山口県宇部市）・14
⑱ 宇土市企業立地ニーズ把握調査業務委託 （熊本県宇土市）・14
⑲ 沖縄市企業誘致可能性調査業務委託 （沖縄県沖縄市）・15
⑳ つくばみらいSIC周辺地区企業ニーズ調査アンケート業務 ····· 15
㉑ 工場立地動向および産業立地政策分析調査業務 ····· 15
(2) 農村地域産業導入実施計画の策定 ····· 15
① 加茂市農村地域への産業導入実施計画変更業務 （新潟県加茂市）・15
② 美濃市農村地域への産業導入実施計画変更業務 （岐阜県美濃市）・15
(3) 地域振興関連調査 ····· 16
① 地域商社構築調査業務委託 （青森県東通村）・16
② 市内企業サポート及び企業立地促進業務委託 （埼玉県ふじみ野市）・16

③　大田区企業立地・ＳＤＧｓ促進サポート業務委託　（東京都大田区）· 16
④　貝塚市企業誘致推進事業サポート業務　（大阪府貝塚市）· 16
２．　コンサルティング、情報収集・提供事業······ 17
(1) 企業誘致サポート事業······ 17
①　企業誘致サポート業務　（北海道小樽市）· 17
②　花巻市企業誘致サポート業務委託　（岩手県花巻市）· 17
③　山形市企業誘致サポート業務委託　（山形県山形市）· 17
④　南相馬市企業立地サポート事業業務委託　（福島県南相馬市）· 17
⑤　令和６年度南相馬市東京事務所機能使用　（福島県南相馬市）· 18
⑥　企業誘致サポート業務委託　（福島県二本松市）· 18
⑦　企業立地意向調査業務委託　（神奈川県藤沢市）· 18
⑧　企業立地推進業務委託　（山梨県都留市）· 18
⑨　橋本市企業立地推進委託業務　（和歌山県橋本市）· 18
⑩　企業誘致実践力強化事業業務委託　（岡山県）· 19
⑪　令和６年度企業誘致アンケート調査業務　（山口県宇部市）· 19
⑫　令和６年度産業用地確保アドバイザー派遣業務委託　（愛媛県）· 19
⑬　令和６年度企業誘致サポート業務委託　（佐賀県伊万里市）· 19
⑭　企業誘致アンケート調査業務　（大分県日出町）· 20
⑮　令和６年度合同企業誘致アンケート業務······ 20
(2) 産業用地流動化支援事業······ 20
(3) 中堅・中核企業の経営力強化支援事業補助金
（プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業）· 20
３．　研修事業······ 20
４．　普及広報事業······ 20
(1) 福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナー開催事業業務委託
（福島イノベーション・コースト構想推進機構）· 21
(2) 福島イノベーション・コースト構想企業立地コーディネート事業業務委託
（福島イノベーション・コースト構想推進機構）· 21

Ⅲ　報告事項······ 22

１．　令和７年３月３１日現在の会長、評議員、理事及び監事······ 22
２．　令和６年度賛助会員の移動及び会員数······ 22
３．　評議員会・理事会······ 23

Ⅳ　附属明細書······ 24

Ⅰ　事　業　概　要

本財団は「産業立地の促進、地域産業の振興を通じ、個性と調和に満ちた豊かな地域社会を実現する。」という理念のもと、深刻化する産業用地不足や人手不足、中小企業の事業承継、地域経済の低迷等の問題に対応するため、地域の活性化及び持続的な発展に貢献する事業を実施してきている。

今年度は、政府が地方創生 2.0 等の新たな地域産業振興・産業立地政策を打ち出している状況等を追い風に、デジタル化・グリーン化、経済安全保障等の政策とも歩調を合わせ、積極的に産業立地・産業振興に関する事業を実施した。特に、新たに独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金を活用し、国内の企業立地の受け皿となる産業用地整備を促進する中小企業集積活性化支援事業（産業用地整備促進伴走支援事業）を全国的に展開した。

第 3 期中期経営計画（令和 6 年度～10 年度）の初年度となったが、強みを活かした高付加価値事業実施による収益力強化、業務の効率化、生産性向上を図り、収支改善にも積極的に取り組んだ。また、各地域のニーズに沿って地域活性化に貢献できる人材を育てるとともに、職員がいきいきと働くことができるウェルビーイングな職場づくりを進め、信頼される、持続的成長が可能な組織となるよう努めた。

［1］産業立地に関する自主事業

中小企業集積活性化支援事業（産業用地整備促進伴走支援事業）を含め、産業立地・産業振興、地域中小企業等の振興等に関する調査研究、コンサルティング、情報収集・提供、普及広報等を、地域で相乗効果を発揮できるよう、地域の実情に合わせて実施した。

１．調査研究事業

関東地域政策研究センター（運営委員長：大西隆 東京大学名誉教授）において、地域の中堅企業の人材確保・魅力創出に係る教育機関との連携等の可能性調査・実証事業、スポーツ産業等×ツーリズムによるサービス産業企業群の競争力強化に向けたモデル構築事業、北関東自動車道周辺の産業集積と中堅・中核企業の経営力強化事業を実施した。

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

全国の産業用地の情報等を掲載した「産業用地ガイド」の作成、全国の地方公共団体の優遇措置等の支援内容等に関する情報収集・提供、製造業等約20,000社を対象とした新規事業所立地計画に関するアンケート調査などを行った。また、それらも活用しながら、企業立地等に関する各種相談に係るコンサルティングを実施した。

３．研修事業

地方公共団体及び関係機関の産業立地担当者を対象とした「産業用地整備実務研修会（初級・中級）」「同（応用編）」を開催し、産業立地に関する手法等の実務と事例研究を中心とした研修（オンデマンドでの配信聴講も可）を実施した。

また、賛助会員を対象とした「会員向ミニ・セミナー」をオンデマンド配信により開催し、業界動向や地域産業立地施策等に関する講演を行った。

４．普及広報事業

話題性の高い特集記事を盛り込んだ機関誌「産業立地」を季刊で発行した（特集テーマ：「カーボンニュートラル社会を支える水素産業と地域」、「地域未来投資促進法を活用した産業用地開発」、「産業用地整備に向けた各地の取り組み」、「経済産業政策の新機軸と地域」）。日刊工業新聞記者による地域産業の現場レポートの連載開始など、紙面の充実も図った。

産業立地政策と手法に関する基礎知識について前年度から連載した「産業立地基礎講座」については、書籍化し、販売した。

また、ホームページやメールマガジン、ＳＮＳを活用した広報事業を行い、本財団の事業活動や企業立地関連の情報を幅広く発信した。

５．債務保証事業

各地域のテクノポリス開発機構が企業に行う債務保証に対し、再保証事業を行った。

６．中小企業集積活性化支援事業（産業用地整備促進伴走支援事業）

独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により造成した基金を活用し、これまでの産業立地に関する自主事業を充実させ、自治体等の産業団地整備に対する伴走支援、プロジェクトマネジメントや規制対応への助言及び研修実施、自治体等の産業用地整備状況把握、企業ニーズ等の把握・分析を行い、国内の企業立地の受け皿となる産業用地整備を促進した。

具体的には、「相談窓口」を設置して基本的な内容等の個別相談に随時対応したほか、各地域の検討状況に合わせて事業可能性の評価や助言等の柔軟なサポートを行う「アドバイザリー事業（15件採択）」、産業用地に適した候補地を抽出して望ましい候補地の選定・開発計画を策定する「適地選定調査（8件採択）」、工業団地を形成する事業協同組合を対象とした工業団地の機能強化と魅力向上のための改善支援を行う「高度化団地支援工業団地構造変化等対応支援事業（2件採択）」等の事業を展開した。従来から実施してきた事業の一部（「産業用地整備実務研修会」「新規事業所立地計画調査」関連）については、本基金を活用し内容を充実させて実施した。

［2］地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加

国や地方公共団体等が実施する事業のうち、本財団の目的に照らして地域経済の発展に資する調査研究、コンサルティング、情報収集・提供、研修、普及広報事業等に積極的に参加し、本財団がこれまでに蓄積したノウハウ、スキルを活用して事業に取り組んだ。

１．調査研究事業

地域経済の活性化を支援するため、国や地方公共団体等からの委託を受け、地域における実態調査や産業振興事例に関する調査等を実施した。具体的には、産業用地に係るニーズ・適地選定・開発計画策定、農村地域産業導入実施計画の変更計画策定、地域振興関連調査等を実施した。

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

全国の地方公共団体等からの委託を受け、各地域の工業団地等への立地可能性調査や企業誘致専門員による立地意向等の情報収集活動、東京事務所機能の設置等による企業誘致サポート事業等を実施した。

大都市圏を中心とする公的産業用地が少ない地域を対象として、民間産業用地情報を収集、提供し、企業の国内立地ニーズに対応した。

また、経済産業省の「中堅・中核企業の経営力強化支援事業補助金」を活用して、北関東地域の地域経済を牽引する中堅・中核企業の新事業展開を支援した。

３．研修事業

国、地方公共団体等が実施する研修事業に、本財団の専門家を派遣するとともに地域の研修プログラムの作成に協力した。

４．普及広報事業

復興支援事業として、福島イノベーション・コースト構想地域への企業進出を促進するため、企業立地セミナーや現地見学ツアー等を開催した。

Ⅱ　実 施 事 業

［１］産業立地に関する自主事業

１．調査研究事業

「関東地域政策研究センター」（運営委員長：大西隆 東京大学名誉教授）で、全国にその成果を広く活用できるよう以下の政策研究等に取り組んだ。

⑴ 中堅企業の人材確保・魅力創出に係る教育機関との連携等の可能性調査・実証事業

地域の中堅企業の人材確保等支援に必要な施策を検討するにあたり、中堅企業と教育機関との連携プログラムを実施した。

⑵ スポーツ産業等×ツーリズムによるサービス産業企業群の競争力強化に向けたモデル構築等事業

企業間連携のオーガナイズ機能を担う中間支援組織等による、課題共有・広域連携に向けた交流機会の創出を実施した。

⑶ 北関東自動車道周辺の産業集積と中堅・中核企業の経営力強化事業

北関東自動車道周辺の産業集積と中堅・中核企業のニーズや動向を調査し、今後の地域経済発展に資する取組について検討を行った。

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

⑴ 産業用地の立地条件等の情報提供

企業の工場、研究所等の立地計画における用地選定の参考とするため、造成または計画中の産業用地について、立地条件及び分譲内容等を全国規模で調査し、調査結果（469 用地）を収録した「産業用地ガイド」を、立地を希望する企業等に配布した。

また、全国の地方公共団体の優遇措置等の支援内容等に関する情報収集・提供を実施した。

⑵ 国内外の立地動向情報の提供

企業が工場等を新設（増設・移転を含む）するにあたり、規模や時期、地域的指向性等を把握し、適地への立地促進を図るための基礎資料を作成することを目的として、製造業及び物流業を対象とした新規事業所立地計画に関するアンケート調査を約 20,000

社に対して実施し、その情報を提供した。

また、毎月、各種資料から新規立地の状況を「企業立地の動き」として整理し、賛助会員に情報提供するとともに、機関誌「産業立地」に掲載した。

(3) 企業立地等に関する相談・コンサルタント業務

企業の立地相談及び地方公共団体等の産業用地整備、企業誘致推進等に関し、ホームページの相談窓口での対応も含め、具体的助言、指導及び情報を提供し、産業立地等に関するコンサルティングを行った。また、本財団の企業誘致推進員が企業の立地意向等に関する情報収集活動を行い、各企業のニーズに合った用地情報を提供した。

今年度における相談事項は、次のとおりである。

・工場適地、流通業務用地の紹介
・地方公共団体の企業誘致相談
・企業の立地動向等に関する情報提供
・地域未来投資促進法、農村産業法、工場立地法等の法令に関する相談
・立地地点の選定に関する相談
・立地関係資料の紹介
・適正業種の選定及び配置に関する指導、相談
・本社等一部機能の移転、サテライトオフィスに関する相談

(4) 企業立地説明会（セミナー）等への協力

国の機関及び地方公共団体等が主催者として実施した企業立地説明会（セミナー）等に、後援・協賛団体として支援を行った。今年度の主な協力実績は、次のとおり。

開催日	開　催　名　称	主　催　者　名	開催地
5.15-17	企業立地フェア 2024	(一社)日本経営協会	東京
8.27	福島県企業立地セミナー	福島県、福島県企業誘致推進協議会	東京
10.9-11	フードファクトリー2024	(一財)食品産業センター、(公社)日本食品衛生協会	東京
10.9-11	フードディストリビューション 2024	(一社)日本加工食品卸協会、(一財)食品産業センター	東京
11.11	とやま呉西圏ビジネス交流交歓会 2024 in 大阪	とやま呉西圏域ビジネス交流交歓会実行委員会	大阪
11.12	愛知県産業立地セミナー2024 IN 東京	愛知県、名古屋商工会議所、愛知県産業立地推進協議会	東京
11.21	いばらき産業立地セミナー	茨城県、茨城県工業団地企業立地推進協議会	東京
1.31	晴れの国おかやま企業立地セミナー	岡山県、岡山県企業誘致推進協議会、岡山県企業立地協議会	大阪
2.12	静岡県企業立地・スタートアップ誘致セミナー	静岡県	東京
2.12	愛知県産業立地・再投資促進セミナー	愛知県・愛知県産業立地推進協議会	名古屋

(5) 図書及び資料の整備

地域振興、産業立地及びエネルギー立地に関する内外文献、資料を収集整備するとともに、それらの電子化を推進した。

３．研修事業

(1) 産業用地整備実務研修会

地方公共団体や関係機関、企業等の担当者を対象に、産業立地に関する手法等の実務と、事例研究を中心とした研修会を開催した。オンデマンド配信による聴講も可能とした。

・(初級・中級)

開催日：令和６年７月３日～7月５日

(於：LMJ 東京研修センター、全水道会館(東京都文京区))

日　程	研　修　内　容	講　　師
7.3	国内投資の促進に向けた産業立地政策の現状と今後の展望	山田 哲也 氏（経済産業省 経済産業政策局 地域産業基盤整備課長補佐）
	自治体担当者のための産業用地整備ガイドブックについて	今一 真由佳 氏（経済産業省 経済産業政策局 地域産業基盤整備課 係長）
	最近の産業立地動向と企業誘致手法	増川 邦弘（本財団 産業立地部 部長）
	物流不動産マーケットの最新動向	高橋 加寿子 氏（シービーアールイー株式会社 シニアディレクター）
7.4	産業用地整備のすすめかた①（全体像から学ぶ）	増川　邦弘（本財団 産業立地部 部長）
	産業用地整備のすすめかた②（進め方から学ぶ）	冨田　博幸（本財団 産業立地部 研究主幹）
	企業の取り組み事例 地域未来投資促進法を活用した産業用地開発	廣田 一博 氏（株式会社 d-ネクスト 代表取締役）
	地方自治体の取り組み事例 地域未来投資促進報を活用した産業用地開発	桂 省吾 氏（宇治市 産業観光部 産業戦略参事）
	自治体と民間開発事業者の連携による産業用地開発	渡辺 雄一郎 氏（エム・ケー株式会社 取締役副社長）
7.5	農地転用許可制度について	井上 紘貴 氏（農林水産省 農村振興局 農村計画課 農地転用班 転用係長）
	農村地域への産業の導入の促進等に関する法律について	稲生 和久 氏（農林水産省 農村振興局 農村計画課 土地利用計画班 土地利用調整係長）
	産業用地整備にかかる 「地域未来投資促進法の活用」	平島 操 氏（経済産業省 経済産業政策局 地域経済産業政策課 課長補佐）
	都市再生整備計画事業における産業立地支援について	藤木 優加子 氏（国土交通省 都市局 市街地整備課 連携推進係長）
	産業用地整備のすすめかた③（制度から学ぶ）	長崎 利幸（本財団 産業立地部 客員研究員）
	産業用地整備のすすめかた④（事例から学ぶ）	村上 康浩（本財団 産業立地部 次長）

・(応用編)

開催日：令和６年 11 月６日～11 月７日（於：全水道会館(東京都文京区)

日　程	研　修　内　容	講　　師
11.6	最近の企業立地動向と企業が求める立地先及び効果的な企業誘致手法	増川 邦弘（本財団 産業立地部 部長）
	産業用地整備を成功させるためのマネジメント	増川 邦弘（本財団 産業立地部 部長） 長崎 利幸（本財団 産業立地部 客員研究員）

11.7	現地の状況に合わせた関係法令の組み合わせ	長崎 利幸（本財団 産業立地部 客員研究員）
11.7	地域未来法を活用した産業用地開発	廣田 一博 氏（株式会社 d-ネクスト 代表取締役）
	地域未来投資促進法を活用した産業用地整備	神林 久雄 氏（須坂市 まちづくり推進部 まちづくり課 課長補佐）
	農産法の手法を活用した産業用地整備	村上 康浩（本財団 産業立地部 次長）
	自治体における産業用地整備推進に関するポイント	市川 紀幸 氏（経済産業省 経済産業政策局 地域産業基盤整備課長）

(2) 会員向ミニ・セミナー

本財団の賛助会員を対象として、業界動向や地域産業立地施策等に関するセミナーを開催した。オンデマンド配信による聴講とした。

公開日	講 演 内 容	講 師
4.10	海外企業の事業展開における地域戦略・立地選定プロジェクトの考え方とケーススタディ	川添 眞一郎 氏（Tractus Japan 株式会社 代表取締役）
12.20	新事業領域への参入 ～奥村組の陸上養殖事業化に向けての活動～	岡崎 大祐 氏(株式会社奥村組 投資開発事業本部 新事業開発部 新事業開発課 担当課長）
3.11	移転予定の工場及び工場跡地における土壌汚染対策について	岩下 肇 氏(エコサイクル株式会社 営業本部 営業部長兼不動産事業室長）

(3) インキュベーション・マネジャー（ＩＭ）養成研修

本研修は、インキュベーション・マネジャー（ＩＭ）として活動を志す者を対象として一般社団法人ＪＢＩＡとの共催にて実施した。ＩＭとしての基本能力の習得を目的として、スクーリング形式及びＯＪＴ形式による研修を行い、ビジネス・インキュベータの運営方法や地域産業創造戦略、起業者対応実務等に関する基礎知識の習得のための講義・演習、インストラクターによる起業者対応実習等に関する指導等を実施した。

４．普及広報事業

(1) 機関誌「産業立地」の発行

地域開発や産業立地問題の専門情報誌として機関誌「産業立地」を季刊で発行した。

2024 年 春号　特集：カーボンニュートラル社会を支える水素産業と地域

2024 年 夏号　特集：地域未来投資促進法を活用した産業用地開発

2024 年 秋号　特集：産業用地整備に向けた各地の取り組み

2025 年 冬号　特集：経済産業政策の新機軸と地域

産業立地政策と手法に関する基礎知識を取りまとめた「産業立地基礎講座」の連載、日刊工業新聞記者による地域産業の現場レポートの連載開始など、紙面の充実も行った。

(2) 書籍の販売

「工場立地法解説（第８版)、「市町村経済を知るーデータ分析　基礎から応用まで」を販売するとともに、「産業立地基礎講座 -産業立地政策と手法について基礎知識を学ぶ

-」を発刊・販売した。

(3) ホームページ、ＳＮＳ等を活用した広報活動の実施

地方公共団体等の賛助会員が主催するイベントや本財団が実施する事業やイベントなどの情報について、本財団ホームページ等に掲載し、会員サービスの充実を図るとともに、本財団の事業活動のＰＲを実施した。また、Facebook、Xによる本財団に係る情報の発信も行った。

(4) 会員専用ホームページによる情報提供

地方公共団体等の賛助会員に向けた会員サービスとして、「企業立地の動き」、機関誌「産業立地」のバックナンバー、ミニ・セミナーの講演資料等を会員専用ホームページに掲載した。

(5) 産業立地支援サイト「立地.net」による情報提供

企業立地に関連するセミナー情報等を、ホームページ上の「立地.net」に掲載した。

(6) 「産業立地情報メールマガジン」の発行

産業立地に関連する最新のトピックスや補助金情報、企業立地関連のイベント情報、地域の取り組み紹介等、企業立地に役立つ情報を提供するメールマガジンを毎月 2 回発行した。

(7) 「イノベネット TIMES」の発行

令和５年度で活動を終了した「全国イノベーション推進機関ネットワーク」から引き継いだ地域のイノベーション創出に関する施策や取り組み等に関する情報を提供するメールマガジン「イノベネットＴＩＭＥＳ」を毎月２回発行した。

５．債務保証事業

テクノポリス地域内において高度技術の開発等を行う企業に対する借入債務の再保証事業を行った。

６．中小企業集積活性化支援事業（産業用地整備促進伴走支援事業）

独立行政法人中小企業基盤整備機構からの助成金により造成した基金を活用し、これまでの産業立地に関する自主事業を充実させ、自治体等の産業団地整備に対する伴走支援、プロジェクトマネジメントや規制対応への助言及び研修実施、自治体等の産業用地整備状況把握、企業ニーズ等の把握・分析を行い、国内の企業立地の受け皿となる産業用地整備を促進した。

(1) 相談窓口

アドバイザリー事業に該当しない基本的・個別の相談について、随時、対面、オンライン、電話等により対応した。

(2) 産業用地整備に向けたアドバイザリー事業

具体的に産業用地整備を目指す自治体等に対し、検討状況に合わせた事業可能性の評価や助言等の柔軟なサポートを行った。

採択件数：１５件

岩手県 花巻市
栃木県 宇都宮市
埼玉県 川島町
千葉県 東金市
新潟県 見附市
　　燕市
愛知県 豊橋市
高知県 高知市
福岡県 直方市
佐賀県 佐賀市
長崎県 島原市
　　雲仙市
大分県 中津市
　　日田市
　　豊後大野市

(3) 産業用地整備に向けた適地選定調査

産業用地に適した候補地を 5～10 か所抽出し、それぞれに比較検討を行い、最も産業用地開発および企業立地が望ましい候補地を２か所選定し、開発計画を策定した。

採択件数：８件

岩手県 八幡平市
秋田県 湯沢市
茨城県 かすみがうら市
富山県 砺波市
石川県 志賀町
長野県 長野市
兵庫県 洲本市
福岡県 宮若市

(4) 高度化団地支援工業団地構造変化等対応支援事業

工業団地を形成する事業協同組合を対象に、工業団地の機能強化と魅力向上のために組合による工業団地の改善支援を行った。

採択件数：２件

豊田市鉄工団地協同組合（愛知県豊田市）

城南鋳物団地協同組合（東京都大田区）

(5) 産業用地整備実務研修会

自治体等の産業団地整備の促進を目的とした産業用地整備実務研修会を実施した。

※参照：[１] 産業立地に関する自主事業　３．研修事業　(1) 産業用地整備実務研修会

(6) 産業用地整備状況調査・企業立地ニーズ調査

① 産業用地整備状況調査

全国の自治体等に対し、産業用地の整備状況を把握・分析する調査を実施した。

② 企業立地ニーズ調査

国内の製造業・物流業の計２万社を対象に、事業拠点の新規立地（新設・増設・移転）を中心とした投資意向、課題等を把握・分析する調査を実施した。

※参照：[１] 産業立地に関する自主事業　２．コンサルティング、情報収集・提供事業　(2) 国内外の立地動向情報の提供

［２］地域経済振興に関する国、地方公共団体等実施事業への参加

１．調査研究事業

(1) 産業用地に係るニーズ・適地調査・開発計画策定

① 令和６年度弘前市企業立地戦略プラン策定等業務　（青森県弘前市）

○事　業　概　要

弘前市の企業誘致を効果的に展開するため、企業ニーズの動向を把握するとともに企業立地戦略を検討した。

○主な実施内容･項目

・企業立地戦略プラン策定

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

② 盛岡市工業団地適地調査及び立地意向調査業務　（岩手県盛岡市）

○事　業　概　要

新たな工業用地となる候補地の適地調査、適地選定に必要な情報収集及び企業誘致活動の促進することを目的に調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・工業用地の適地調査及び開発計画

③ 矢巾町適地調査及び企業立地推進ビジョン策定業務委託　（岩手県矢巾町）

○事　業　概　要

矢巾町の企業誘致活動を効果的に展開するため、優れた条件の新たな産業団地候補地の適地選定を行い、新たな産業団地整備の実現に向けた開発計画の策定、企業立地推進ビジョンを策定した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

・企業立地推進ビジョン策定

④ 仙台市産業用地開発検討調査業務　（宮城県仙台市）

○事　業　概　要

新たな受け皿となる産業用地整備に向けて、企業の立地に関するニーズと課題の把握、新規産業用地の候補地の選定及び開発手法等の検討を行うとともに、新規産業用地の実現に向けた整備計画を策定した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・産業用地の適地選定及び開発計画の策定

⑤ 産業用地確保基礎調査業務委託　（福島県福島市）

○事　業　概　要

福島市内における新たな企業誘致の受け皿となる産業用地を確保するため、企業ニーズ調査や情報収集及び適地選定調査を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・産業用地の適地選定及び開発計画の策定

⑥ 新たな産業未来ビジョンふくしま基礎調査業務委託　（福島県福島市）

○事　業　概　要

福島市内においてさらなる産業等の導入を図っていくにために、市の現状を整理するとともに、新たな受け皿整備の方向性や課題等を明らかにした。

○主な実施内容･項目

・地域産業の分析及び今後の方策の検討

⑦ ワープ周辺地区における企業立地意向把握調査業務　（茨城県つくばみらい市）

○事　業　概　要

つくばみらい市のワープ周辺地区における企業立地の動向と企業ニーズ等を把握し、今後の企業誘致の取り組みを検討した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・今後の方策の検討

⑧ 令和６年度企業誘致サポート事業業務委託　（神奈川県南足柄市）

○事　業　概　要

「足柄産業集積ビレッジ構想」の実現に向け、企業立地ニーズ等を調査することで、同地域への企業誘致活動を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及び企業誘致マッチング

・足柄産業集積ビレッジ構想事業推進協議会等への情報提供及びアドバイス

⑨ 上越市企業立地基礎調査業務委託　（新潟県上越市）

○事　業　概　要

上越市の新たな受け皿となる工業団地整備に向けて、企業の立地に関するニーズと

課題の把握、新規工業団地の候補地の適地選定及び開発手法等の検討を行った。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・工業団地の適地選定及び開発計画の策定

⑩ 企業ニーズ調査業務委託　（富山県南砺市）

○事　業　概　要

企業誘致活動を効果的に展開するため、国内企業の立地計画等の情報収集や企業訪問活動の他、南砺市のＰＲ等を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

⑪ 小浜市企業立地ニーズ調査・戦略策定支援業務委託　（福井県小浜市）

○事　業　概　要

小浜市の新たな受け皿となる産業団地整備に向けて、国内企業の立地に関するニーズ等を調査するとともに、企業誘致戦略を検討した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・本調査を踏まえた今後の方策の検討

⑫ 令和６年度安曇野市企業誘致に係る調査業務委託　（長野県安曇野市）

○事　業　概　要

新たな企業誘致の受け皿となる産業用地整備に向けて、企業ニーズ調査や情報収集を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・産業用地計画の策定

⑬ 令和６年佐久市企業動向調査分析業務　（長野県佐久市）

○事　業　概　要

佐久市の企業立地の促進を図るため、市内企業ニーズの動向を把握するとともに企業立地戦略を検討した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・企業誘致戦略ビジョン策定

⑭ 長浜市産業団地適地選定調査業務委託　（滋賀県長浜市）

○事　業　概　要

企業の立地意向について調査を行うとともに、産業用地の候補地の適地選定及び開発計画等の検討を行った。

○主な実施内容･項目

・産業団地の適地選定及び開発計画の策定

⑮ 産業用地開発適地調査業務委託　（滋賀県）

○事　業　概　要

滋賀県内の新たな産業用地整備のため、新規産業用地の適地選定及び開発計画の検討を行った。

○主な実施内容･項目

・産業用地の適地選定及び開発計画の策定

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

⑯ 企業ニーズ調査事業業務委託　（岡山県）

○事　業　概　要

企業立地の動向と企業ニーズを把握するために情報収集及び地域別産業用地需要分析を実施した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査

⑰ 宇部市産業団地適地選定及び企業ニーズ調査業務　（山口県宇部市）

○事　業　概　要

産業団地整備に向けて、企業立地動向及び立地環境を把握するとともに、産業団地候補地の適地選定を行うことにより、新たな産業団地整備の実現に向けた開発計画を策定した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査

・産業用地の適地選定及び開発計画の策定

⑱ 宇土市企業立地ニーズ把握調査業務委託　（熊本県宇土市）

○事　業　概　要

企業の新規立地の受け入れを確保するため、企業の立地に関するニーズと課題の把握、新規産業用地の実現に向けた産業立地分析を行った。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査

⑲ 沖縄市企業誘致可能性調査業務委託　（沖縄県沖縄市）

○事　業　概　要

沖縄市の産業用地の新たな受け皿を確保するため、企業の立地に関するニーズと課題の把握、新規産業用地の実現に向けた整備計画を策定した。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査及びヒアリング調査

・産業用地の適地選定及び産業用地の整備計画の策定

⑳ つくばみらいSIC周辺地区企業ニーズ調査アンケート業務

○事　業　概　要

企業誘致活動を効果的に展開するため、造成予定の工業団地のＰＲを行うとともに、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・企業ニーズに関するアンケート調査

㉑ 工場立地動向および産業立地政策分析調査業務

○事　業　概　要

企業立地の可能性を検討するため、周辺地域を含めた企業立地状況について分析を行った。

○主な実施内容･項目

・企業立地状況の分析及び立地意向の把握

⑵ 農村地域産業導入実施計画の策定

① 加茂市農村地域への産業導入実施計画変更業務　（新潟県加茂市）

○事　業　概　要

加茂市における農業と産業との均衡ある発展と雇用構造の高度化を目的として、農村地域産業導入の実施計画を策定するための資料を作成した。

○主な実施内容･項目

・農村地域産業導入実施計画の策定

・農村地域への産業の導入に関する実施計画の策定に関する説明資料の作成

② 美濃市農村地域への産業導入実施計画変更業務　（岐阜県美濃市）

○事　業　概　要

美濃市における農業と産業との均衡ある発展と雇用構造の高度化を目的として、

農村地域産業導入の実施計画を策定するための資料を作成した。

○主な実施内容･項目

・農村地域産業導入実施計画の策定

・農村地域への産業の導入に関する実施計画の策定に関する説明資料の作成

(3) 地域振興関連調査

① 地域商社構築調査業務委託　（青森県東通村）

○事　業　概　要

村内の民間団体等に呼びかけて「民間合同会議」を立ち上げ、地域商社の必要性や設立等について課題等を抽出し、行政と民間の合意による地域商社に関する基本的な考え方を明らかにする事業を実施した。

○主な実施内容･項目

・民間合同会議の立ち上げと開催

・事例の現地調査

② 市内企業サポート及び企業立地促進業務委託　（埼玉県ふじみ野市）

○事　業　概　要

ふじみ野市の既存企業及び新規立地企業を含めた市内企業へのサポートと企業立地促進を目的として実施した。

○主な実施内容･項目

・「ものづくり企業ガイド」の新規ページ作成及び更新

・「ものづくり企業連携交流会」の実施

③ 大田区企業立地・ＳＤＧｓ促進サポート業務委託　（東京都大田区）

○事　業　概　要

大田区の産業集積を維持・発展を図るとともに、おおたＳＤＧｓ未来都市おおたを推進していくことを目的として、区内企業の留置や区外企業の誘致のための企業訪問、相談業務を実施した。

○主な実施内容･項目

・大田区内外企業への立地等に関するヒアリング調査

・大田区助成金申請受付等に関する業務・ものづくり企業就職合同説明会の実施

④ 貝塚市企業誘致推進事業サポート業務　（大阪府貝塚市）

○事　業　概　要

貝塚市の企業立地の促進を図るため、産業用地の把握及び情報発信を行うとともに、企業へ情報提供、企業訪問を実施した。

○主な実施内容･項目

・貝塚市内の産業用地のＰＲ活動

・企業アンケートによる立地意向の把握及び情報提供

２．コンサルティング、情報収集・提供事業

(1) 企業誘致サポート事業

① 企業誘致サポート業務　（北海道小樽市）

○事　業　概　要

小樽市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・小樽市内の工業用地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

② 花巻市企業誘致サポート業務委託　（岩手県花巻市）

○事　業　概　要

花巻市の企業誘致活動の一環として、市内の工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・花巻市内の工業団地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

③ 山形市企業誘致サポート業務委託　（山形県山形市）

○事　業　概　要

山形市の企業誘致活動の一環として、市内の工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・山形市内の産業団地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

④ 南相馬市企業立地サポート事業業務委託　（福島県南相馬市）

○事　業　概　要

南相馬市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・南相馬市内の工業用地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑤ 令和 6 年度南相馬市東京事務所機能使用　（福島県南相馬市）

○事　業　概　要

南相馬市の企業誘致活動の一環として、効率的な企業立地情報の収集及び積極的な誘致活動の実施を目的として、東京都内に支所を設置し、南相馬市の企業誘致活動を支援した。

○主な実施内容･項目

・南相馬市東京支所の設置

・南相馬市職員による企業誘致活動への支援

⑥ 企業誘致サポート業務委託　（福島県二本松市）

○事　業　概　要

二本松市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・二本松市内の工業団地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑦ 企業立地意向調査業務委託　（神奈川県藤沢市）

○事　業　概　要

藤沢市の企業誘致活動を効果的に展開するため、産業用地のＰＲを行うとともに、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・藤沢市内の産業用地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑧ 企業立地推進業務委託　（山梨県都留市）

○事　業　概　要

都留市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・都留市内の工業団地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑨ 橋本市企業立地推進委託業務　（和歌山県橋本市）

○事　業　概　要

橋本市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・橋本市内工業用地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑩ 企業誘致実践力強化事業業務委託　（岡山県）

○事　業　概　要

岡山県及び市町村で検討を進めている産業用地開発及び企業誘致について、全国自治体の産業用地開発の取組事例や企業立地ニーズなど既存データを基にした研修を行い、アドバイスを実施した。

○主な実施内容･項目

・岡山県及び市町村担当者向けの研修会の実施

・自治体を訪問するアドバイザー派遣

⑪ 令和６年度企業誘致アンケート調査業務　（山口県宇部市）

○事　業　概　要

宇部市の企業誘致活動の一環として、市内の工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・宇部市内の工業団地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑫ 令和６年度産業用地確保アドバイザー派遣業務委託　（愛媛県）

○事　業　概　要

愛媛県内の市町村の要請に応じて産業用地開発等に関する専門的知識を有するアドバイザーを派遣し、県内市町村の産業用地開発および企業誘致における課題の整理・解決を支援した。

○主な実施内容･項目

・産業用地開発及び開発事例等の専門知識を有するアドバイザーの派遣

⑬ 令和６年度企業誘致サポート業務委託　（佐賀県伊万里市）

○事　業　概　要

伊万里市の企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・伊万里市内の工業用地のＰＲ活動

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑭ 企業誘致アンケート調査業務　（大分県日出町）

○事　業　概　要

日出町の企業誘致活動を効果的に展開するため、国内企業の立地計画等の情報収集等を行った。

○主な実施内容･項目

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握調査

⑮ 令和６年度合同企業誘致アンケート業務

○事　業　概　要

企業誘致活動を効果的に展開するため、工業団地のＰＲを行うとともに、企業訪問活動などにより、国内企業の立地計画等の情報収集を行った。

○主な実施内容･項目

・合同形式の企業アンケートによる立地意向の把握及びヒアリング調査

⑵ 産業用地流動化支援事業

大都市圏を中心とする公的産業用地が少ない地域を対象とし、民間産業用地情報を効率的に収集、提供し、企業の国内立地ニーズに対応した。

⑶ 中堅・中核企業の経営力強化支援事業補助金

（プラットフォーム構築による新事業展開等支援事業）

○事　業　概　要

地域経済を牽引する中堅・中核企業の新事業展開（新分野への進出、新たなビジネスモデルの導入等を含む）を支援し、地域経済の持続的な成長を支援した。

○主な実施内容･項目

・北関東の企業を対象に新事業展開の意識醸成セミナー開催

・支援企業に対する新事業展開支援

３．研修事業

国、地方公共団体等が実施する研修事業に、本財団の専門家を派遣するとともに地域の研修プログラムの作成に協力した。

４．普及広報事業

(1) 福島イノベーション・コースト構想企業立地セミナー開催事業業務委託

（福島イノベーション・コースト構想推進機構）

○事　業　概　要

東日本大震災により失われた産業基盤を再生させるため、福島イノベーション・コースト構想地域の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてＰＲすることで、構想実現に向けた産業集積を推進した。

○主な実施内容･項目

・企業立地セミナーの開催

・企業立地セミナーの企画及び集客

・参加企業へのフォローアップ

(2) 福島イノベーション・コースト構想企業立地コーディネート事業業務委託

（福島イノベーション・コースト構想推進機構）

○事　業　概　要

福島イノベーション・コースト構想地域への進出に関心のある企業経営者等を対象として、優れた立地環境や優遇制度のＰＲを行う視察ツアーを開催することで、浜通り地域等で整備が進む工業団地等への企業立地を促進した。

○主な実施内容･項目

・企業立地現地見学ツアーの開催

・企業立地現地見学ツアーの企画及び集客

・参加企業へのフォローアップ

Ⅲ　報　告　事　項

１．令和７年３月３１日現在の会長、評議員、理事及び監事　（敬称略・五十音順）

［会　　長］　小林　健

［評　議　員］

飯田　裕	内田　久紀
鈴木　晶	鈴木　孝男
高橋　信行	長尾　尚人
松野　吉司人	光永　雅哉

［役　　員］

理事長	平井　敏文	
専務理事	上野　透	（常　勤）
執行理事	伊藤　敦子	（常　勤）
理事	荒井　恒一	
	黒田　あゆ美	
	浜原　敬	
	平泉　洋	
監事	徳増　秀博	

２．令和６年度賛助会員の移動及び会員数

令和６年度賛助会員の移動　：　加入　２１　会員

退会　５　会員

令和６年度末賛助会員数

	令和６年度末
都道府県	４６
市町村	１２５
事業者団体	１６
独立行政法人・公社	６
金融機関	４
その他企業等	２０
計	２１７

３．評議員会・理事会

［1］　令和６年５月２３日　第３１回評議員会（臨時）

第１号議案　　評議員の選任について

第２号議案　　理事の選任について

［2］　令和６年５月２３日　第３２回評議員会(臨時)

第１号議案　　評議員の選任について

［3］　令和６年６月４日　第４３回理事会（通常）

第１号議案　　令和５年度事業報告、決算及び公益目的支出計画実施報告について

第２号議案　　第３３回評議員会（定時）の開催について

［4］　令和６年６月１９日　第４４回理事会(臨時)

第１号議案　　会長の選任について

［5］　令和６年６月２０日　第３３回評議員会（定時）

第１号議案　　令和５年度事業報告、決算及び公益目的支出計画実施報告について

［6］　令和６年８月１６日　第３４回評議員会（臨時）

第１号議案　　理事の選任について

［7］　令和７年３月４日　第４５回理事会（通常）

第１号議案　　令和７年度事業計画及び予算について

第２号議案　　就業規則等の改定について

第３号議案　　賛助会費の暫定的縮減措置の解除について

第４号議案　　役員等責任賠償保険の契約更新について

以上各議案ともすべて原案どおり承認された。

Ⅳ　附　属　明　細　書

令和６年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第３４条第３項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しない。